

稲作経営体支援に向けた「里山のつぶ」等普及の取組

南会津農林事務所農業振興普及部

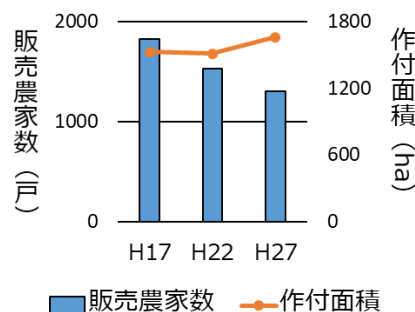
普及活動の背景とねらい

背景・課題

標高350～750mの中山間地に属する南会津地方では、農業者の高齢化が深刻化しており、担い手となる稲作経営体への農地集積が喫緊の課題となっている。

また、担い手となる稲作経営体は、従来の生産管理方法だけでは規模拡大を行うことが限界であり、作期分散や省力化技術の導入が必要である。

南会津管内稲作販売農家数及び当該農家の作付面積



ねらい

福島県が中山間地向けに開発したオリジナル水稻品種「里山のつぶ」の特性を最大限に活かして、収量向上による稲作の経営改善や、作期分散や省力技術の導入による規模拡大を促し、稲作経営体における営農継続・発展への寄与を目的とする。

普及活動の内容

1 南会津地方における「里山のつぶ」栽培方法の確立 (H26～)

本格的な作付開始前からの現地適応性試験や南会津版栽培暦の作成、栽培研修会、試食会を計画的に実施。生産者の「里山のつぶ」の認知度と生産意欲を向上。



「里山のつぶ」栽培講習会

2 「里山のつぶ」栽培支援体制づくり (H29～)

本格的な作付開始後、生産者、JA、町、農林事務所で組織する南会津水稻部会及び「里山のつぶ」振興協議会を設立。稲作関連情報の提供の迅速化、管内地区別の「里山のつぶ」展示ほ場における栽培指導、JGAP認証取得希望者の団体認証の取組を通じた経営改善支援等を実施。



水稻JGAP団体認証取得支援

3 「里山のつぶ」と併せた新たな省力技術の導入支援 (H30～)

水稻作付15ha以上の経営体及び規模拡大に意欲的な経営体を重点対象とし、「里山のつぶ」栽培支援と併せ、自動水門による水管理や、ドローンによる農薬散布の省力効果の実証及び現地検討会、農地集約化の事例紹介等を実施して、重点対象の作業省力化による規模拡大を促進。



自動水門実証ほ現地検討会

普及活動の成果

1 「里山のつぶ」導入拡大と収益向上

「里山のつぶ」は従来品種「あきたこまち」と比べ収量が多い点が好評で、導入する生産者数、作付面積ともに増加して、導入した経営体では収益が向上した。

「里山のつぶ」と「あきたこまち」の収量比較 単位:kg/10a

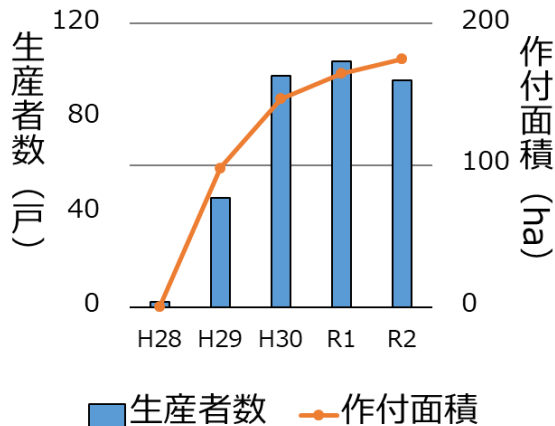
品種	H27	H28	H29	平均
里山のつぶ	626	610	540	592
あきたこまち	500	490	420	470

5ha作付した場合の収益比較 単位:円

	里山のつぶ	あきたこまち
収入	5,574,650	4,425,850
支出*	3,923,100	3,747,400
収益	1,651,550	678,450

※肥料、農薬費は生産者2名からの聞き取りによる その他費用はH30農業経営統計調査 東北・5ha以上経営体10aあたり生産費より算出

南会津管内「里山のつぶ」生産者数及び作付面積



2 収穫適期延長・省力化による規模拡大

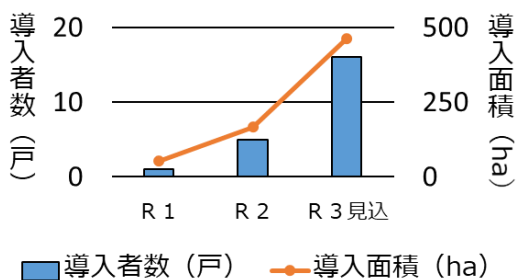
「里山のつぶ」導入により、収穫適期が長くなり、作付面積拡大が容易となった。また、経営体へ周知した省力技術のうち、特にドローンの導入が進んだ。これらの技術導入に伴い、水稻作付15ha以上の経営体数が増加している。

南会津地方における品種別刈取適期

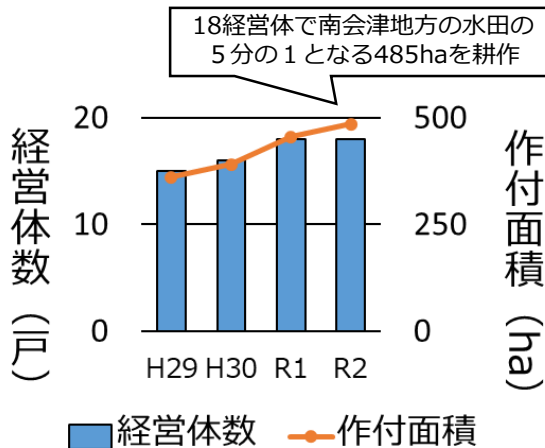
品種	刈取適期*
里山のつぶ	9/24～10/7 (14日間)
あきたこまち	9/20～9/28 (9日間)

※出穂期の過去5年平均から算出

ドローン導入者数及び導入面積



水稻15ha以上の経営体数及び当該経営体の作付面積



今後の活動に向けて

- ・各経営体の経営状況に応じて、効率的な機械・施設の導入を支援する。
- ・法人化等による雇用確保を支援し、作付30ha超の規模拡大を促す。
- ・「里山のつぶ」や各種省力技術の集落単位・水系単位での導入を推進し、地域の営農継続を支援する。